

事業計画書目次

[経済局]

5款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	中小製造業成長力強化事業	157,563	139,709	181,607	158,656	△ 24,044	△ 18,947	○	
2	ものづくり経営基盤強化事業	207,096	200,568	184,389	178,121	22,707	22,447	○	○
3	小規模事業者への支援強化事業	40,000	40,000	0	0	40,000	40,000	○	○
4	LINKA 横浜金沢活性化推進事業	4,000	4,000	8,500	8,500	△ 4,500	△ 4,500	○	
5	知的財産戦略推進事業	11,830	11,830	13,012	13,012	△ 1,182	△ 1,182		
6	工業技術支援センター事業	103,665	60,019	107,790	67,466	△ 4,125	△ 7,447		
7	IoT推進産業活性化事業	52,000	52,000	52,000	52,000	0	0	○	
8	次世代産業創出事業	65,000	32,500	10,000	10,000	55,000	22,500	○	○
9	「イノベーション都市・横浜」発信事業	35,000	35,000	0	0	35,000	35,000		○
10	MICE関連産業強化事業	3,920	3,920	5,000	5,000	△ 1,080	△ 1,080	○	
11	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業	233,769	217,669	252,930	238,580	△ 19,161	△ 20,911		
	(1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	67,597	67,597	64,046	64,046	3,551	3,551	○	○
	(2)中小・ベンチャー企業等支援事業	93,296	90,296	77,296	77,296	16,000	13,000	○	○
	(3)健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業	13,000	6,500	11,500	5,750	1,500	750	○	○
	(4)バイオ産業活性化事業	59,876	53,276	59,376	50,776	500	2,500	○	
	(5)リーディング事業助成(プロジェクト助成)	0	0	30,000	30,000	△ 30,000	△ 30,000		
	(6)成長発展分野育成支援助成金(健康・医療分野)	0	0	10,712	10,712	△ 10,712	△ 10,712		
12	特区推進事業	2,500	2,500	3,500	3,500	△ 1,000	△ 1,000	○	
13	減債基金積立金(市工連)	2,798	0	2,993	0	△ 195	0		
14	海外から投資を呼び込むためのプロモーション事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	○	
	計	919,141	799,715	826,721	739,835	92,420	59,880		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 ものづくり支援課]

事業名
5款 1項 3目 中小製造業成長力強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	157,563	0		6,926	10,928		139,709
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	181,607			6,951	16,000		158,656
増△減	△ 24,044	0	0	△ 25	△ 5,072	0	△ 18,947

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	233,153	220,244	201,673
算 市債+一般財源	208,536	189,076	175,621
決 事業費	228,011	198,789	175,398
算 市債+一般財源	204,740	184,328	159,125

歳出	32年度	33年度
予 事業費	157,563	157,563
算 市債+一般財源	139,709	139,709

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

ものづくりに取り組む中小企業の成長力強化に向け、技術力向上、新技術・新製品開発、販路開拓に係る各種支援を実施します。

1 中小企業新技術・新製品開発促進事業 (S B I R)

81,887 千円

(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成

67,774 千円

中小企業の積極的な新技術・新製品開発を支援するため、開発分野を問わず、開発の事前調査・研究・開発に取り組むための経費を各段階に応じて助成します。

(2) 販路開拓支援事業

14,113 千円

優れた商品・技術を生産又は保有する中小企業を販路開拓支援の対象事業者として認定し、展示会出展や印刷物制作等の販促活動にかかる経費の一部助成や、専門家によるサポートなどにより支援します。

2 ものづくり連携促進事業

71,218 千円

中小企業に各種支援策を紹介するほか、現場目線での施策検討のための聞き取りを行う「企業と行政の連携」、新製品開発等に向けて専門家が個別にサポートする「企業間、産と学の連携」、販路開拓・受注拡大に向けて展示会等の場を提供する「企業間の連携」により、ものづくりに取り組む中小企業を支援します。

(1) 現場訪問支援事業

1,703 千円

市職員と(公財)横浜企業経営支援財団の職員等がチームを組み、中小製造業等の現場を訪問。企業の要望に沿った各種施策を紹介し、訪問先企業の課題解決に向けた継続的な支援につなげます。

(2) 専門家個別支援事業

35,833 千円

ア 横浜ものづくりコーディネーター事業

30,955 千円

技術知識や営業経験の豊富な企業OBを「横浜ものづくりコーディネーター」として、IDEC横浜から市内中小企業等に派遣します。中小企業が持つ優れた技術・製品を発掘し、課題等を把握しながら企業や大学等の最適なビジネスパートナーに結び付けるなど、中小企業の販路開拓の支援や技術連携を促進します。

イ 大学発ベンチャー促進支援

4,878 千円

インキュベーション施設である東工大横浜ベンチャープラザの入居企業等を対象に、知的財産や経営の専門家による事業化の促進・企業の成長に向けた支援や、賃料の補助を行います。

(3) 情報発信・受発注支援事業

33,682 千円

ア 工業技術見本市開催事業

12,513 千円

新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2020」を開催します。また、本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、さらなる成長のチャンスを模索する中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2020に出展します。

イ 受発注商談支援

2,864 千円

中小企業の受発注取引の促進のため、九都市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。

ウ 横浜産貿ホール施設管理

18,305 千円

横浜産貿ホールの土地・建物を(一社)横浜市工業会連合会に貸し付け、効率的な管理を図ります。また、横浜産貿ホールの横浜市所管部分の補修費及び産業貿易センタービルの非常用発電機改修にかかる費用の一部を負担します。

3 技術相談事業

4,458 千円

技術アドバイザーが中小企業を訪問し、企業が抱える技術課題や省エネに関するアドバイスにより、技術基盤の強化と経営の効率化を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 中小企業新技術・新製品開発促進事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
中小企業新技術・新製品開発促進助成件数	21件(+継続6件)	14件(+継続2件)	15件(+継続4件)	18件(+継続2件)	9件(+継続4件)	9件(+継続2件)	13件
販路開拓支援事業 認定数	11件	17件	19件	13件	12件	15件	12件

2 ものづくり連携促進事業

(1) 現場訪問支援事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
訪問企業数	117社	140社	140社	141社	140社	140社	140社

(2) 専門家個別支援事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
コーディネーター派遣件数	835件	974件	965件	871件	812件	850件	850件
コーディネートによるマッチング件数	250件	297件	315件	255件	243件	250件	250件
産学交流サロン参加者数	延486人	延348人	延396人	延248人	延97人	延200人	延200人
賃料補助対象企業数	7社	5社	2社	2社	2社	2社	2社

(3) 情報発信・受発注支援事業(ア、イ、ウ)

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
工業技術見本市出展者数	556社・団体	580社・団体	595社・団体	635社・団体	800社・団体	800社・団体	850社・団体
工業技術見本市入場者数	29,710人	27,015人	28,289人	31,002人	36,056人	37,000人	37,000人

受発注商談会回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
受発注商談会参加企業数	662社	700社	657社	712社	628社	700社	700社

ウ 横浜産貿ホールの施設管理

産業貿易センタービル 長期改修工事(平成31年度は非常用発電機の更新)

	28年度	29年度	30年度	31年度
長期修繕計画に基づく工事費用全体	254百万	109百万	208百万	303百万
うち持分(5.2%として算定)	13百万	6百万	11百万	16百万

3 技術相談事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
相談件数	229件	191件	153件	106件	124件	125件	125件
うち省エネ相談件数 ※	101件	60件	60件	38件	35件	40件	40件
相談企業数	116社	94社	65社	57社	62社	62社	62社
うち省エネ相談企業数 ※	49社	30社	30社	18社	13社	20社	20社

※ 25年度の省エネ相談は、温暖化対策プラス事業により実施

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
1 中小企業新技術・新製品開発促進事業	81,887	109,555	△ 27,668	実績に基づく減
(1) 中小企業新技術・新製品開発促進助成	67,774	93,792	△ 26,018	事業見直しによる減
(2) 販路開拓支援事業	14,113	15,763	△ 1,650	事業見直しによる減
2 ものづくり連携促進事業	71,218	67,099	4,119	施設工事負担金の増加による
(1) 現場訪問支援事業	1,703	1,723	△ 20	
(2) 専門家個別支援事業	35,833	35,882	△ 49	
ア 横浜ものづくり コーディネート事業	30,955	31,000	△ 45	
イ 大学発ベンチャー促進支援	4,878	4,882	△ 4	
(3) 情報発信・受発注支援事業	33,682	29,494	4,188	
ア 工業技術見本市開催事業	12,513	12,515	△ 2	
イ 受発注商談支援	2,864	3,007	△ 143	
ウ 横浜産貿ホールの施設管理	18,305	13,972	4,333	産貿センタービル共用部分の工事負担の増加による
3 技術相談事業	4,458	4,953	△ 495	事務作業の効率化による減
合計	157,563	181,607	△ 24,044	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 中小企業新技術・新製品開発促進事業 : 昭和59年度
- 販路開拓支援新商品認定 : 平成18年度
- 現場訪問支援事業 : 平成24年度
- 横浜ものづくりコーディネート事業 : 平成22年度
- 技術相談事業 : 平成6年度

【根拠法令】

横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱
横浜市販路開拓支援事業者認定要綱
横浜市展示会出展等助成金交付要綱
成長分野育成ビジョン

【根拠とするデータ等】

- 事業根拠
中小企業白書、ものづくり白書、事業化等報告書、S B I R販路開拓事業アンケート調査、I D E C横浜アンケート調査
株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	春日井 利宜	

(経済 局 -)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 ものづくり支援課]

事業名		
5 款	1 項	3 目
ものづくり経営基盤強化事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	207,096	0		6,528	0		200,568
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	184,389			6,268	0		178,121
増△減	22,707	0	0	260	0	0	22,447

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	191,257	198,572	189,126
算	市債+一般財源	185,449	192,591	183,001
決算	事業費	161,945	208,801	169,741
算	市債+一般財源	155,964	202,676	163,472

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	207,096	207,096
算	市債+一般財源	200,568	200,568

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である中小製造業の経営革新、工業集積の維持・活性化、人材育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。

- 1 中小企業設備投資等助成事業 171,760 千円
 中小企業が行う生産性向上に資する設備投資等に必要な経費を助成することにより、中小企業等の経営基盤の安定・強化を図ります。
- 2 工業集積確保・活性化事業 15,483 千円
 (1) 工業団体活動等支援 12,230 千円
 中小製造業を中心とする本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業団体である(一社)横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。
 (2) 工業集積地活性化事業 3,253 千円
 工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。
- 3 ものづくり魅力発信事業 10,603 千円
 (1) ものづくり人材育成支援事業 7,733 千円
 一般社団法人横浜市工業会連合会、市内大学、各区と連携しながら、中小製造業を対象に、技能検定資格の取得支援や大学が保有する機械設備を活用した技術者育成支援、学生を中心に広く市民の皆様にもものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行います。
 ・技能士、技術者の資格取得支援
 ・慶應義塾大学と連携し、一般社団法人北工業会会員企業の経営者等を対象にした、事業に役立つセミナーを開催
 ・企業と学校の担当者による「就職懇談会」の開催
 ・学生等を対象とした「出前講座」や「工場見学会」の実施
 ・テクニカルショウヨコハマにおいて、高校生を対象に「ものづくり企業紹介フェア」の実施
 ・区と連携し、大学生と企業の交流の場を提供
 (2) ものづくり魅力発信助成事業 1,000 千円
 中小製造業者がオープンファクトリー等を通じて住民との相互理解を深める活動や、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。
 (3) コマ大戦支援事業 1,870 千円
 コマを通じて、学生等が中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、中小ものづくりの魅力を広く発信していくために、こどもアドベンチャーや県内工業系の高校生大会のほか、今年度は世界大会の開催を支援します。
- 4 中小企業人材確保支援事業 9,250 千円
 生産年齢人口の減少により、中小企業の人材確保が厳しくなる中、より効果的な採用につなげるため民間の就職情報サイトの活用や、企業と求職者との交流を支援します。
 また、新たに中小企業の外国人雇用に対する理解促進や、大学等との連携による中小企業のインターンシップ受入を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 中小企業設備投資等助成事業

(1)実績の推移：中小製造業設備投資等助成（～30年度）

単位：千円、（）内は件数

年度	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
実績内訳						
所有型	45,000 (4)	12,750 (2)	18,310 (3)	26,600 (4)	13,690 (2)	17,890 (3)
うちCO2削減に資する設備投資 ※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
賃貸型	3,290 (2)	4,550 (4)	1,390 (2)	2,520 (2)	0 (0)	0 (0)
設備投資型	206,310 (47)	180,210 (45)	121,900 (27)	156,230 (29)	133,540 (28)	169,730 (31)
うちCO2削減に資する設備投資 ※	181,990 (42)	166,850 (40)	111,900 (26)	137,240 (26)	101,320 (20)	128,380 (22)
合計	254,600 (53)	197,510 (51)	141,600 (32)	185,350 (35)	147,230 (30)	187,620 (34)
うちCO2削減に資する設備投資 ※	181,990 (42)	166,850 (40)	111,900 (26)	137,240 (26)	101,320 (20)	128,380 (22)

※ CO2削減に資する設備投資は、一部温暖化対策プラス事業により実施

(2)今後見込み：中小企業設備投資等助成（31年度～）

	31年度見込	32年度見込
先端設備導入型 (件数・予算)	40件 165,760千円	40件 165,760千円
うちCO2削減に資する 設備投資	116,032千円	116,032千円
IT・IoT導入型※ (件数・予算)	30件 6,000千円	30件 6,000千円

※参考 30年度見込み：15件、3,000千円

2 工業集積確保・活性化事業

(1) 工業団体活動等支援

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
優良工業従事者表彰	34人	32人	37人	28人	29人	27人	27人
工業団体役員表彰	3人	9人	2人	7人	12人	10人	10人
優良事業所表彰	13社	53社	67社	15社	14社	7社	7社

3 ものづくり魅力発信事業

(1) ものづくり人材育成支援事業

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
就職懇談会	参加企業	27社	58社	47社	46社	50社	50社
	参加校	29校	18校	22校	19校	20校	16校
工場見学会	参加企業	4社	6社	5社	1社	—	1社
	参加者	23人	80人	78人	8人	—	10人
ものづくり企業 紹介フェア	参加校	3校	3校	2校	2校	1校	2校
	参加者	564人	566人	350人	430人	210人	430人
出張講座	参加校	2校	1校	2校	1校	—	1校
	参加者	468人	54人	40人	12人	58人	70人
体験講座	参加企業				10社	20社	20社
	参加者				13人	20人	20人

【事業費の内訳】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
1 中小企業設備投資等助成事業	171,760	145,291	26,469	助成拡充による増
2 工業集積確保・活性化事業	15,483	17,477	△ 1,994	
(1)工業団体活動等支援	12,230	12,066	164	
(2)工業集積地活性化支援	3,253	5,411	△ 2,158	コンサル調査費、予納金等の減
3 ものづくり魅力発信事業	10,603	11,621	△ 1,018	
(1)ものづくり人材育成支援事業	4,853	5,275	△ 422	
(2)ものづくり魅力発信助成事業	1,000	3,146	△ 2,146	チームdeものづくり応援事業、住工共生活動 応援事業集約・見直しによる減
(3)コマ対戦支援事業	1,870	500	1,370	世界大会開催による増
(4)区配事業	2,880	2,700	180	
4 中小企業人材確保支援事業	9,250	10,000	△ 750	業務効率化による減
合計	207,096	184,389	22,707	

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

- 中小製造業設備投資等助成事業 : 平成13年度（平成31年度以降、中小企業設備投資等助成事業へ改変）
- 中小企業設備投資等助成事業 : 平成31年度
- 工業団体活動等支援 : 昭和59年度
- 工業集積地活性化支援・操業環境確保 : 昭和56年度
- ものづくり人材育成支援事業 : 平成14年度
- 中小企業人材確保支援事業 : 平成30年度
- ものづくり魅力発信助成事業 : 平成31年度

【 根拠法令 】

横浜市中小企業設備投資等助成制度要綱（先端設備型、IT・IoT導入型）

横浜市小規模事業者設備投資助成制度要綱

横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準

特定非営利活動法人全日本製造業コマ大戦協会活動支援補助金交付要綱

横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱

横浜市ものづくり魅力発信助成制度要綱

【 根拠とするデータ等 】

- 中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、設備投資等助成制度アンケート調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	矢野 虎鉄	

(経済 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営・創業支援課 ・ ものづくり支援課]

事業名
5款 1項 3目 小規模事業者への支援強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
1	3

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	40,000	0					40,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	40,000	0	0	0	0	0	40,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
	市債+一般財源			
決算	事業費			
	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	37,000	37,000
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者※は8割を超えています。これまで、小規模事業者に対する様々な支援は、業種や課題ごとの施策を通じて行っているところですが、31年度新たに小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模企業者」を指します。

- 1 小規模事業者出張相談事業 20,000千円
小規模事業者に、支援の入口である「相談」を気軽に利用いただくことを目的とした支援チームを公益財団法人横浜企業経営支援財団に新設し、支援を求める小規模事業者の現場へ出向く出張型の相談対応を行います。
あわせて小規模事業者の企業カルテシステムを新たに構築し、データ蓄積と分析等により効果的な周知及び相談対応等に活かしていきます。
- 2 小規模事業者設備投資助成事業 20,000千円
小規模事業者を対象とした少額設備導入助成を新設し、小規模事業者が業務改善や生産性向上のために導入する少額の設備にかかる経費を助成します。

【 実績の推移・今後見込み 】

小規模事業者設備投資助成事業 (実績・見込)

年度	H31 (見込)	H32 (見込)
件数	200件	200件
助成金額	20,000千円	20,000千円

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 小規模事業者出張相談事業	20,000	0	20,000	新規
2 小規模事業者設備投資助成事業	20,000	0	20,000	新規
合計	40,000	0	40,000	

【 根拠法令 】

- 1 小規模事業者出張相談事業
中小企業支援法 (平成12年制定)、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
- 2 小規模事業者設備投資助成事業
横浜市小規模事業者設備投資助成制度要綱

【 根拠となるデータ等 】

経済センサスー基礎調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	手塚 清久 中村 隆幸	関口 由里子 矢野 虎鉄	飯村 勝 三澄 翔太

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[経済 局 ものづくり支援 課]

事業名		
5 款	1 項	3 目
LINKAI 横浜金沢活性化推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	4

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	4,000	0					4,000
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	8,500						8,500
増△減	△ 4,500	0	0	0	0	0	△ 4,500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費		7,500	8,500
算 市債+一般財源		7,500	8,500
決 事業費		6,942	7,789
算 市債+一般財源		6,942	7,789

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,000	4,000
算 市債+一般財源	4,000	4,000

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
金沢産業団地周辺エリアは、本市における生産、物流、卸売等の一大集積拠点であり、26年3月策定の「成長分野育成ビジョン」で今後強化していく産業拠点の一つに位置付けています。今後、環状南線・横浜湘南道路の整備や南部市場跡地における賑わいエリアの整備など、地域のポテンシャル向上や新たな賑わい創出につながる数多くの取組が計画されていることから、28年度、当該地域を横浜を代表する産業拠点としてより一層の発展を図ることを目的とし、その実現に向けた今後10年間における取組の方向性を定めた「金沢臨海部産業活性化プラン」を策定しました。また、29年度は、活性化プランに基づいて、地域企業や区と協働して地域の新名称「LINKAI横浜金沢」と新ロゴを決定し、当エリアのブランディング推進に向けた下地が整いました。30年度は、こうした背景の下、ブランディング展開初年度として、①職住近接、②健康経営、③企業間連携の取組を検討し、進めました。
31年度は、①～③の取組を加速化させるため、地元工業会はもちろん、地域の各自主団体とも協力しながら、「LINKAI横浜金沢」の定着と将来的な自主運営に向けた体制構築、運営ノウハウの蓄積を図っていきます。

【 実績の推移・今後見込み 】
28年度 金沢臨海部産業活性化プランの策定
29年度 プランの推進 (推進組織の設立、情報発信、地域新名称「LINKAI横浜金沢」・新ロゴの作成)
30年度 プランの推進 (推進組織の運営、情報発信、施策の具体化検討)
31年度 プランの推進 (推進組織の運営、情報発信、施策の推進)

【 事業費の内訳 】
①地域ブランディングの展開
【想定内訳】
○PRツールを活用したプロモーション (千円)
・プロモーションビデオの放送
公共交通機関等のサイネージ・学校等でプロモーションビデオを放送することにより知名度の向上を目指します。
・ポスター、チラシ、パンフレット等の作成・増刷・掲載
個別企業が展示会等へ出展する際に地域のPRもあわせてできるよう作成・増刷します。また、公共交通機関へポスターを掲示することにより地域住民からの知名度の向上を目指します。
・SNS等を活用した情報発信
○その他地域のイベントと連携したプロモーション
②プランに盛り込んだ施策の具体化検討、推進 (千円)
○企業間連携の推進
各企業が産業団地内の企業の情報を知り企業集積のメリットを活かすことを目指して、企業同士が連携に向けた情報交換を行う機会を増やすため、経営者や従業員が集まり、交流できる場所を創出します。その他、企業間連携の機運を醸成するための施策を検討・推進します。
○健康経営の推進
健康経営支援拠点との連携・各企業へのご案内送付・訪問等を通じて、健康経営認証制度の取得企業を増やし、LINKAI横浜金沢エリア全体に健康経営を浸透させるための施策を検討・推進します。
○その他プランに盛り込んだ施策の具体化検討、推進

【 事業スケジュール 】

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラン推進	ブランディング展開事業											
	施策の推進											

【 事業開始年度 】
平成28年度
【 根拠法令 】
特になし
【 根拠とするデータ等 】
○ 金沢区アンケート調査
○ 金沢臨海部産業活性化プラン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	矢野 虎鉄	三澄 翔太

(様式②-1)

平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 ものづくり支援課]

事業名		
5款	1項	3目
知的財産戦略推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-4 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	11,830	0					11,830
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	13,012						13,012
増△減	△ 1,182	0	0	0	0	0	△ 1,182

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,725	18,798	16,858
算 市債+一般財源	20,725	18,798	16,858
決 事業費	16,744	13,043	13,654
算 市債+一般財源	16,744	13,043	13,654

歳出	32年度	33年度
予 事業費	11,830	11,830
算 市債+一般財源	11,830	11,830

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

知的財産活動を通じた中小企業の経営基盤を強化するため、独自の技術やノウハウなどの知的財産を活かした経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、高い付加価値を次々と創造していくような競争力ある企業を育てることを目指しています。

中小企業による知的財産の活用を促進することは、横浜経済を活性化する上で極めて重要ですが、市内中小企業に「横浜知財みらい企業支援事業」はまだ浸透しておらず、知的財産に対する意識が薄い「知財活用途上型」の企業も少なくありません。

そこで、「横浜知財みらい企業支援事業」の周知と申請促進を通じて市内中小企業への知財経営の普及啓発を図ると共に、知的財産を活かした経営の取り組みの評価・認定を通じた金融支援、知的財産等を活用した企業のPR支援、市内外企業、研究機関等とのビジネスマッチング支援など、知的財産を切り口とした経営支援を行うことで、市内中小企業の付加価値の向上と競争力の強化の促進を目指します。

※(1)については、(公財)横浜企業経営支援財団 (IDEC横浜) に対して事業費補助を行います。

(1) 横浜知財みらい企業支援事業

IDEC横浜が強化する企業訪問や、横浜ものづくりコーディネート事業と連携して、市内中小企業への知財経営の普及啓発を図ると共に、申請企業に対しては、知的財産活動を通じた経営基盤強化を目的に、企業経営上必須の事業計画や知的財産活動等について評価し、一定水準に達している企業を認定します。また、評価を自己診断として活用してもらおうと共に、達成度に応じた支援へ繋げていきます。

(2) 知的財産活動助成金

国内特許出願費用の助成や、認定企業のマーケット拡大・自社技術のPRを行うための販促費用の助成を行います。

【実績の推移・今後見込み】

横浜知財みらい企業認定企業数の推移 (単位：社)

目標	新規認定目標	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
実績	新規	6	18	13	8	15
	更新	79	74	86	55	78
	継続認定企業 ^{※1} (認定2年目)				42	27
	累計認定企業数	85	92	99	105	120

※1 29年度から、認定期間は、認定回数が4回以下の企業を1年間、5回以上の企業を2年間とした

助成金等の実績

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
知財を活用した販路開拓助成	11	15	15	20	20
知的財産活用促進助成 ^{※2}	6	7	6	-	-
知財セミナー等開催 (主催：国)	4	3	2	2	2
外国出願支援 (実施主体：IDEC)	18	13	11	-	-

※2 30年度から、知的財産活用促進助成を、知財を活用した販路開拓助成へ統合し、知的財産活動助成金として拡充 (国内出願費用助成の追加等)

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
(1) 横浜知財みらい企業支援事業	7,730	6,912	818	申請件数の増加を見込む
(2) 知的財産活動助成金 [※]	4,100	6,100	△ 2,000	見込件数見直しによる減
計	11,830	13,012	△ 1,182	

【事業スケジュール】

(1) 横浜知財みらい企業支援事業	企業募集:4月~7月 認定:11月 フォローアップコンサルティング:12月~3月
(2) 知的財産活動助成金	通年に渡って実施

【事業開始年度】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜知財みらい企業知的財産活動助成金交付要綱
公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱
公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- 事業根拠
中小企業白書、ものづくり白書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	山本 登	菅原 大輔

(経済 局 -)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[経済 局 工業技術支援センター]

事業名		
5 款	1 項	3 目
工業技術支援センター事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	1
8	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
31年度	103,665	0		5	43,641		60,019
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	107,790			4	40,320		67,466
増△減	△ 4,125	0	0	0	3,322	0	△ 7,447

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	121,028	124,266	113,429
算 市債+一般財源	71,402	78,207	70,082
決 事業費	132,381	119,697	105,117
算 市債+一般財源	62,047	73,849	79,808

歳出	32年度	33年度
予 事業費	103,665	103,665
算 市債+一般財源	60,019	60,019

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

2 実施内容

(1) 表面処理技術に関する技術的支援

45,426 千円

表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。

また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏(1都10県1市)の公設試験機関で組織されるMTEP(広域首都圏輸出製品技術支援センター)の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。

(2) 産業デザイン支援

11,169 千円

中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。

横浜スカーフについては、アーカイブ資料の利活用を進め、新たな商品開発につなげるよう推進します。

デザイン相談業務については、センター内嘱託員が実施します。

(3) 技術者育成支援

118 千円

先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。

(4) 支援センター管理運営

46,752 千円

工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、本市を含め2者で区分所有しています。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率(12.8%)により按分します。

なお、全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。

(5) 3D技術支援

200 千円

3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、市内中小製造業における3D技術の活用を支援します。

【実績の推移・今後見込み】

1 表面処理技術に関する技術的支援

(1) 依頼試験（依頼者測定含む）（単位：件/千円）

29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
2,499	14,576	(2,909)	(16,743)	(3,055)	(18,035)	(3,055)	(18,035)

(2) 技術相談件数（単位：件）

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
件 数	4,372	(4,372)	(4,372)	(4,372)

2 産業デザイン支援

(1) デザイン調製等件数・収入（単位：件/千円）

	29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
デザイン調製	99	811	(108)	(1,200)	(118)	(1,320)	(118)	(1,320)
そ の 他	36	133	(36)	(133)	(36)	(133)	(36)	(133)
計	135	944	144	1,333	154	1,453	154	1,453

※H24.10からデザイン嘱託員2名

(2) デザイン相談件数（単位：件・回）

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
件数/回数	83	(100)	(100)	(100)

(3) デザイン産学実績

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
テーマ数	5	7	未定	未定

3 技術者育成支援

(1) 基盤技術者育成 講習会・検定受講者数

	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
講習会受講者数	142人	(142人)	(142人)	(142人)
検定受検者数	94人	(94人)	(94人)	(94人)
計	236人	236人	236人	236人

※基礎講習会は平成24年度より実施

(2) 中核技術者等育成支援

	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
講習会受講者数	193人	(193人)	(193人)	(193人)

(3) その他セミナー参加者数（サイエンスサマー、子どもアドベンチャー、企業向けセミナー）

年 度	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
件数	32人	(185)	(185)	(185)

4 3D技術支援

（単位：件/千円）

	29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
	件数	収入	件数	収入	件数	収入	件数	収入
3Dプリンター	35	175	(97)	(487)	(194)	(974)	(194)	(974)
3D-CAD	1	4	(6)	(25)	(12)	(50)	(12)	(50)
計	36	179	(103)	(512)	(206)	(1,024)	(206)	(1,024)

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 表面処理技術に関する技術的支援	45,426	50,263	△ 4,837	リース料の減による減
(2) 産業デザイン支援	11,169	11,518	△ 349	
(3) 技術者育成支援	118	118	0	
(4) 支援センター管理運営	46,752	45,691	1,061	庁舎管理負担金の増による増
(5) 3D技術支援	200	200	0	
合 計	103,665	107,790	△ 4,125	

【 事業スケジュール 】

- ・ 表面処理技術に関する技術的支援 通年
- ・ 産業デザイン支援
 - ・ 広域首都圏公設試験機関連携推進事業（専門相談員配置等：通年）
 - ・ デザイン調製：通年
 - ・ デザイン産学：4～12月実施、成果発表：12月、次年度募集開始：1月
 - ・ デザイン相談：通年
- ・ 基盤技術者育成支援
 - ・ 基礎講習会：4月
 - ・ 技能検定実技予備講習：6月
 - ・ 技能検定実技試験：7月
 - ・ 学科予備講習：8月
 - ・ 基礎級技能検定：随時
- ・ 中核技術者等育成支援 通年
- ・ その他のセミナー等 通年
- ・ 支援センター維持・管理業務 通年
- ・ 3D技術支援 通年

【 事業開始年度 】

平成6年2月 中小企業指導センター支所を横浜市工業技術支援センター（金沢区福浦）として移転・開設

【 根拠法令 】

- 横浜市工業技術支援センター条例
- 横浜市工業技術支援センター条例施行規則
- 基盤技術者育成事業に関する実施要綱
- 横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡部 伸雄	吉井 麗子	山内 孝樹

（ 経済 局 ー ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 新産業創造課、ものづくり支援課]

事業名
5款 1項 3目
I o T 推進産業活性化事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	1	2、3
	2	1
	8	2

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	52,000	0					52,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	52,000						52,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	55,000
算 市債+一般財源	0	0	55,000
決 事業費	0	0	43,250
算 市債+一般財源	0	0	43,250

歳出	32年度	33年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 目的
横浜経済の強みである「ものづくり・IT産業の集積」を活かし、平成29年4月に立ち上げた「IoTオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」(12月末時点375社・団体参画)を推進し、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援や社会課題の解決を目指します。
- 2 事業概要
市内中小企業、IoT等の先端技術を持つ企業・大学等の研究機関・業界団体・自治体等が、業種や企業規模の枠組みを超えて、IoT等の関連ビジネスを目指す「連携」の場をつくり、連携から生まれた有望なアイデアをプロジェクト化し、「新たなビジネスモデル創出」「社会課題解決への貢献」「中小企業のチャレンジ支援」を目的にした取組を実施します。
H31年度は新たにラグビーW杯(以下、RWC2019)やアフリカ開発会議(以下、TICAD7)に合わせたI・TOP横浜のプロモーション実施による国内外から更なる企業の参画や連携等を目指し、併せて新規マッチングイベントや国内先行事例の視察を実施します。
また、引き続き「個別プロジェクト支援補助金」、「中小企業設備投資等助成金 (IT・IoT導入型)」の2つの助成制度により、プロジェクト実施及び中小企業のIoT導入を支援します。
- 3 実施内容
 - (1) 企業、団体間における交流・連携促進
IoT等の活用に挑戦する中小企業とIoT関連企業が交流・連携するきっかけとなる、ビジネスマッチングやプロジェクト創出マッチングイベント等を実施します。
 - (2) RWC2019・TICAD7に合わせたプロモーション
RWC2019やTICAD7など大規模な国際イベントに合わせて、I・TOP横浜で行っている有力プロジェクト等と連携し、I・TOP横浜のプロモーションを行います。
 - (3) 個別プロジェクト支援
IoT等を活用したものづくりの実践や新たなビジネス創出につながるAI(人工知能)、自動運転、ロボット、ドローン、スマートホーム、中小企業生産性向上等の様々な先端的技術を活用した実証プロジェクトの創出を目指します。
 - (4) 中小企業セキュリティ対策・人材育成支援
中小企業のサイバーセキュリティ対策や教育機関等と連携したIT関連産業人材育成に取り組み、中小企業がIoT等の技術を導入し、活用するための環境を整えます。
 - (5) ビジネス展開支援
展示会にて、市内企業のIoT製品・サービスの販路開拓支援等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度	31年度	32年度見込
I o T 推進産業活性化事業	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1) 企業、団体間における交流・連携促進	9,580	6,700	2,880	新規マッチングイベント実施
(2) RWC2019・TICAD7に合わせたプロモーション	5,500	0	5,500	新規拡充
(3) 個別プロジェクト支援	21,000	27,000	△ 6,000	必要額を精査
(4) 中小企業セキュリティ対策・人材育成支援	4,500	4,500	0	
(5) ビジネス展開支援	10,420	12,800	△ 2,380	支援手法変更に伴う減
(6) 事務費	1,000	1,000	0	
合計	52,000	52,000	0	

【事業スケジュール】 通年

【事業開始年度】 平成29年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

「I・TOP横浜キックオフイベント」アンケート、「I・TOP横浜オープンフォーラム」アンケート、景況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木秀昭	安藤あらた	岩澤健介

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 新産業創造課]

事業名	5款 1項 3目
次世代産業創出事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-2 1(1)
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	65,000	32,500					32,500
補助事業 単独事業		補助率 50 %					
30年度	10,000						10,000
増△減	55,000	32,500	0	0	0	0	22,500

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	-	-	-
算市債+一般財源	-	-	-
決事業費	-	-	-
算市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予事業費	65,000	65,000
算市債+一般財源	32,500	32,500

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

<事業概要>

- ・本市の持続的発展に向けて、みたとみらい21地区への研究開発型の企業や関内地区へのベンチャー企業の進出などを背景に、多くの『イノベーション人材』が集まる強みを活かし、新たな社会課題に対応する次世代産業を生み出すビジネスエリアとなるための取組を進めます。
- ・31年度は、イノベーションや経済成長の担い手となるベンチャー企業・起業家の成長を支援する拠点を関内地区に開設し、新ビジネスの創出を促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出などを促進し、ビジネスエリアとしての活性化を目指します。
- ・あわせて、起業家やエンジニアなどイノベーション人材同士の交流を促すことで、新産業が次々に生まれる街としての価値を高め、さらなる企業誘致、投資の呼び込みを図ります。
- ・温暖化対策統括本部が進めるSDGs 未来都市の取組と連携しながら、持続可能なビジネスモデル創出を推進します。

<主な取組内容>

- 業務委託により次の事業を実施します。
- ・ベンチャー企業等の成長支援に資するプログラム、人材交流イベント等の実施
- ・次世代産業創出に向けた協力者ネットワークの構築
- ・活動拠点設置・運営
- ・横浜のビジネス環境の魅力のプロモーション
- ・人材マッチング・サポート

【実績の推移・今後見込み】

事業費予算(見込) (千円)	平成30年度見込み	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	10,000	65,000	65,000	65,000
事業内容(千円)	実施に向けた検討調査 コンテンツの検討・試行実施 推進体制の構築等	プログラム等の実施 活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材マッチング・サポート ネットワークの構築		

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
ベンチャー企業成長支援		0		新規事業のため
プロモーション		0		新規事業のため
人材マッチング・サポート		0		新規事業のため
調査費		0		新規事業のため
ニーズ調査委託料	0	2,000	▲ 2,000	事業見直しによる減
Webサイト作成委託料	0	2,500	▲ 2,500	事業見直しによる減
次世代産業創出事業構築事務委託	0	5,500	▲ 5,500	事業見直しによる減
合計	65,000	10,000	55,000	

【事業スケジュール】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
次世代産業創出事業	委託先の選定・契約 事業内容の発表 ピッチ、交流イベントの実施(通年)	拠点設置 メンタリングプログラムの実施	メンタリングプログラムの実施	事業検証・企画調査 メンタリングプログラムの実施

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

ベンチャー企業集積に関する調査(平成28年)、経済センサス(平成28年)、データで見る横浜経済(平成29年)、Entrepedia(平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	大橋 直之	村尾 雄太

（様式②-3） 平成 31 年度 課題 検討 事業 審査 書

〔 経済 局 新産業創造 課 〕

事業名
5 款 1 項 3 目
次世代産業創出事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書番 号	
平成30年度 事業評価書番 号	

（単位：千円）

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
(要 求) 審 査	(65,000) 65,000	(32,500) 32,500					(32,500) 32,500
補助事業 単独事業		補助率 50 %					0 0
30年度	10,000						10,000
増△減	55,000	32,500	0	0	0	0	22,500

歳出	27年度	28年度	29年度
予 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-
決 算 事業費	-	-	-
市債+一般財源	-	-	-

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業概要 >

- ・本市の持続的発展に向けて、みなとみらい21地区への研究開発型の企業や関内地区へのベンチャー企業の進出などを背景に、多くの『イノベーション人材』が集まる強みを活かし、新たな社会課題に対応する次世代産業を生み出すビジネスエリアとなるための取組を進めます。
- ・31年度は、イノベーションや経済成長の担い手となるベンチャー企業・起業家の成長を支援する拠点を関内地区に開設し、新ビジネスの創出を促すことにより、企業の集積、市内外からの積極的な投資の呼び込み、雇用の創出などを促進し、ビジネスエリアとしての活性化を目指します。
- ・あわせて、起業家やエンジニアなどイノベーション人材同士の交流を促すことで、新産業が次々に生まれる街としての価値を高め、さらなる企業誘致、投資の呼び込みを図ります。
- ・温暖化対策統括本部が進めるSDGs 未来都市の取組と連携しながら、持続可能なビジネスモデル創出を推進します。

< 主な取組内容 >

業務委託により次の事業を実施します。

- ・ベンチャー企業等の成長支援に資するプログラム、人材交流イベント等の実施
- ・次世代産業創出に向けた協力者ネットワークの構築
- ・活動拠点設置・運営
- ・横浜のビジネス環境の魅力のプロモーション
- ・人材マッチング・サポート

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成30年度見込み	平成31年度見込み
事業費（千円）	10,000	65,000
事業内容	実施に向けた検討調査 コンテンツの検討・試行実 施 推進体制の構築等	プログラム等の実施 活動拠点の設置・運営 横浜ビジネス環境のPR 人材マッチング・サポート ネットワークの構築

【 事業費の内訳 】

	31年度要求額	31年度審査額 (A)	30年度 (B)	差引 (A-B)	説 明
ベンチャー企業成長支援			-		要求どおり
プロモーション			-		要求どおり
人材マッチング・サポート			-		要求どおり
調査費			-		要求どおり
ニーズ調査委託料	-	-	2,000	▲ 2,000	事業見直しによる減
Webサイト作成委託料	-	-	2,500	▲ 2,500	事業見直しによる減
次世代産業創出事業構築事務委託	-	-	5,500	▲ 5,500	事業見直しによる減
合計	65,000	65,000	10,000	55,000	

（審査の考え方）

要求どおり。

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

〔 経済 局 新産業創造 課 〕

事業名
5 款 1 項 3 目
「イノベーション都市・横浜」 発信事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	35,000	0	0			0	35,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度							0
増△減	35,000	0	0	0	0	0	35,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	35,000	35,000
算 市債+一般財源	35,000	35,000

方針に関する決裁 種別 () 〇 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 目的

ラグビーワールドカップ2019等、国内外から多くの方々横浜を訪れる好機をとらえ、みなとみらい21地区等の「研究開発拠点」や、パシフィコ横浜での「MICE主催者」などと連携し、来街者が横浜のイノベーションやテクノロジー、さらには伝統の技能等を楽しみながら体験できるイベントやプロモーション、テクニカルビジットを、ラグビーワールドカップ2019開催期間を中心に連続的に実施します。
民間企業・団体と連携して進めることにより、「イノベーション都市・横浜」の知名度を高め、市内企業のビジネスチャンス拡大や投資の呼び込みにつながる横浜の新たな魅力を構築します。

2 実施内容

- (1) ラグビーワールドカップ等を契機とした企業連携イベント等の情報集約化と発信
ラグビーワールドカップ等を契機とした市内事業者等によるビジネスイベントやコンテンツ情報を集約し、国内外に広くアピールします。
- (2) イノベーションプロダクトの発信
街中で市内事業者等のイノベーションによる製品、サービス等を体験できる場（横浜ガジェットまつりなど）を作り、ビジネスパーソンや一般の方に楽しみながら触れていただく場を構築します。
- (3) テクノロジーやデータを活用したスポーツ体験などの実施
テクノロジーやデータを活かしてスポーツを楽しめるイベント等を開催します。
- (4) テクニカルビジットの開催
国内外のビジネスパーソンに横浜のビジネス環境や市内企業の技術力を見せるツアーを開催し、ビジネスチャンスや投資の呼び込みに結び付けます。
- (5) 横浜のビジネス環境を世界に発信
海外の投資家やベンチャー企業支援者などが多数集まる、国際的なイベントへ出展し、ビジネスにおける横浜の魅力を効果的に発信する他、市内で開催されるイベントや市内企業、研究施設等、横浜の魅力的なビジネス環境を世界に発信するプレスツアーを実施します。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
(1) 企業連携イベント集約化と発信		0		新規事業のため
(2) イノベーションプロダクトの発信		0		新規事業のため
(3) テクノロジーやデータを活用したスポーツ体験	10,000	0	10,000	新規事業のため
(4) テクニカルビジットの開催		0		新規事業のため
(5) 横浜のビジネス環境の発信	6,100	0	6,100	新規事業のため
合計	35,000	0	35,000	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 企業連携イベント集約化と発信	情報収集、集約、会議			→ 発信		→						
(2) イノベーションプロダクトの発信	開催・委託準備				→ 実施		→					
(3) テクノロジーやデータを活用したスポーツ体験	関係者との調整、イベント計画			→ 実施		→ 報告						
(4) テクニカルビジットの開催	検討・委託			→ 実施		→ 報告						
(5) 横浜のビジネス環境の発信	検討・委託準備				→ 実施		→					

【 事業開始年度 】

平成31年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 秀昭	大橋 直之	三浦 杏奈

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[経済局 新産業創造課]

事業名
5款 1項 3目
MICE関連産業強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,920	0					3,920
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	5,000						5,000
増△減	△ 1,080	0	0	0	0	0	△ 1,080

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,000	5,000	5,000
算 市債+一般財源	4,000	5,000	5,000
決 事業費	3,932	4,995	3,920
算 市債+一般財源	3,932	4,995	3,920

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する裁決 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 目的

本市において、パシフィコ横浜を中核施設として、国際会議や学会が数多く開催されているほか、さらに、パシフィコ横浜隣接地に、新たなMICE施設の整備も進められており、今後市内で開催されるMICEはさらに増えていく見込みです。こうした中で、MICE開催に伴う経済効果を市内により多く誘導するため、市内MICE関連事業者の魅力アピールし、ビジネスチャンスの構築をはかるなど、市内企業の受注機会の拡大や産業振興を推進します。

2 実施内容

(1) MICE関連事業者による受注促進

市内MICE関連事業者のプロモーションや、市内発注に対する助成制度の創設を行います。

(2) 市内MICE事業者のネットワーク形成

多様な業種の事業者が一体的にMICE運営を受注できるよう、MICEビジネス研究会等、市内事業者間のネットワーク形成を進めていきます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
セミナーの実施	4回	-	-	-	-
研究会の実施	-	実施	実施	実施	実施
MICE関連展示会出展支援	-	実施	-	実施	実施
テクニカルビジットの実施	実施	実施	準備	-	-
MICEビジネス研究会の事業化可能性調査（FS）の実施	-	-	実施	-	-
MICE関連事業者による受注の促進	-	-	-	実施	実施
市内MICE事業者のネットワーク形成	-	-	-	実施	実施

【 事業費の内訳 】

内容	31年度	30年度	差 引	説明
テクニカルビジットの実施準備	0	3,000	△ 3,000	他事業への統合のため
MICEビジネス研究会の事業化可能性調査（FS）の実施	0	2,000	△ 2,000	新規事業立上げのため
MICE関連事業者による受注の促進		0		新規事業立上げのため
市内MICE事業者のネットワーク形成		0		新規事業立上げのため
合計	3,920	5,000	△ 1,080	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

平成26年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係 三浦 杏奈
	高木 秀昭	大橋 直之	

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 ライフイノベーション推進課]

事業名
5款 1項 3目 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
8	7

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	67,597	0						67,597
補助事業								
単独事業		補助率	%					
30年度	64,046							64,046
増△減	3,551	0	0	0	0	0	0	3,551

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	353	9,346	61,346
算	市債+一般財源	353	9,346	61,346
決	事業費	199	1,863	52,978
算	市債+一般財源	199	1,863	52,978

歳出		32年度	33年度
予	事業費	68,600	68,600
算	市債+一般財源	68,600	68,600

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜から、健康・医療分野(※)のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、産学官金が連携して取り組むためのプラットフォームである横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)を推進します。企業・大学・研究機関で構成するネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに、LIP.横浜の会員企業をはじめ、中小・ベンチャー企業等に対する製品化に向け支援を行い、新技術・新製品の開発を促進します。(「(2)中小・ベンチャー企業等支援事業」と共通)
※健康・医療分野：創薬、医療機器開発、診断技術開発、予防医療、再生医療、介護・福祉、健康サービスなど

1 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業

(1) 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

ネットワークから革新的なプロジェクトが創出されるよう、ネットワーク事務局を設置し、ニーズ・シーズ収集、マッチング会やセミナー開催などの取組を推進します。

(2) TICAD 7 関連健康・医療分野会議開催支援事業

TICAD 7 横浜開催を契機に、アフリカの社会課題である感染症に関する会議開催について、LIP.横浜に参画する協力機関及び中小・ベンチャー企業等の活躍機会となるよう、開催支援を行います。

2 ライフイノベーション分野産学連携等推進事業

(1) ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(横浜国立大学)補助金

LIP.横浜の中核的な機関である横浜国立大学が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進します。

(2) ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費(理化学研究所)補助金

LIP.横浜の中核的な機関である理化学研究所が持つ研究シーズを活用し、産学連携等の取組を推進します。

【実績の推移・今後見込み】

	29年度(実績)	30年度(見込)	31年度(見込)
プロジェクト創出件数	42件	40件程度	40件程度
協力機関・会員数(累計)	144	200	250

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業	63,000	59,000	4,000	
企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務		14,000		拡充
ライフイノベーション分野産学連携等推進事業		45,000		
広報・PR等	4,597	5,046	△449	広報印刷物作成、事務費等
合計	67,597	64,046	3,551	

【事業スケジュール】

1 企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業業務委託

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ニーズ・シーズ収集等、コーディネート業務											報告

2 ライフイノベーション分野産学連携等推進事業費補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
交付											連携プロジェクト等の推進	報告

3 研究機関シーズ活用・プロジェクト等推進事業費補助金

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
交付											連携プロジェクト等の推進	報告

【事業開始年度】

平成28年度

【 根拠法令 】

ライフイノベーション分野産業連携等推進事業費（横浜市立大学）補助金交付要綱
ライフイノベーション分野産業連携等推進事業費（理化学研究所）補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、
（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（2015年1月）、
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（2014年4月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊藤 敏孝	宮島 大輔	児島 智之

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 ライフイノベーション推進課]

事業名
5款 1項 3目 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (2)中小・ベンチャー企業等支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	<input type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	<input type="checkbox"/>
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1
3	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 11、12
平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 15、16

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	93,296	0		3,000		90,296	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	77,296					77,296	
増△減	16,000	0	0	3,000	0	13,000	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		139,733	122,293	124,056
算 市債+一般財源		139,733	122,293	124,056
決 事業費		100,062	99,088	77,565
算 市債+一般財源		100,062	99,088	77,565

歳出		32年度	33年度
予 事業費		93,296	93,296
算 市債+一般財源		93,296	93,296

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業の概要は「(1)企業・大学・研究機関ネットワーク化推進事業」と同じ

- 中小・ベンチャー企業等支援事業補助金
LIP.横浜の会員企業をはじめとした中小企業等に対して、①異分野大手企業・大学とのマッチングイベントの開催、②資金調達の機会創出、③個別訪問・相談受け入れ、④支援の場づくり等を行うことで、企業のニーズに応じた支援策につなげるなど、着実な実用化に向けた支援を実施します。
- LIP.横浜トライアル助成事業補助金
公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団の行う、健康・医療分野の基礎研究成果や臨床ニーズ等の実用化に向けた産学連携事業の創出及び推進に繋がる取組のうち、市内の拠点で行われる試作品開発などに対する研究開発費の助成事業に対して事業費を補助します。
- 医工連携推進事業補助金
医療機器開発等に取り組む「ものづくり・IT関連企業」(横浜医療機器ビジネス研究会)を中心に、セミナーや商談会、国内外の展示会等への出展などを通じて、研究開発や販路拡大を支援します。
- ライフサイエンス関連企業支援
横浜で開催されるアジア最大級のバイオ産業展示会「バイोजパン2019」への開催支援を行うとともに、同展示会への出展支援により、市内中小企業等の技術連携や販路開拓等に向けたビジネスマッチングを推進します。
- 海外バイオクラスター連携推進事業
(1)海外ネットワーク推進事業
米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「バイオコム」との覚書に基づく相互連携を進め、LIP.横浜の会員と海外企業等とのビジネスマッチングを推進します。
(2)海外プロモーション事業
海外企業等とのビジネスマッチングの推進に向けて、現地での出展企業の支援と情報発信を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)
中小・ベンチャー企業等支援事業セミナー・マッチングイベント開催件数	4件	4件	4件
トライアル助成(交付決定件数)	7件	28件	20件
医療機器ビジネス研究会(社・団体)	49	55	55
展示会・学会出展支援	4	5	6
海外展開支援企業数	3社	5社	7社

【 事業費の内訳 】

内容	31年度	30年度	差引	説明
中小・ベンチャー企業等支援事業補助金	44,000	34,000	10,000	事業再編
LIP.横浜トライアル助成事業補助金	20,000	20,000	0	
医工連携推進事業補助金	10,800	10,800	0	
ライフサイエンス関連企業支援	7,496	7,496	0	
バイオ産業活性化委事業補助金				
バイोजパン出展料				
バイोजパン出展業務委託費				
海外バイオクラスター連携推進事業	11,000	5,000	6,000	
海外ネットワーク推進事業		3,800		事業促進プログラム
海外プロモーション事業		800		現地プロモーション、イベント企画
海外ビジネス展開支援事業		400		事業再編による減
合計	93,296	77,296	16,000	

【 事業開始年度 】
平成28年度

【 根拠法令 】
中小・ベンチャー企業等支援事業費補助金交付要綱、（公財）横浜企業経営支援財団補助金交付要綱
バイオ産業活性化事業補助金要綱

【 根拠とするデータ等 】
政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、
（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（2015年1月）、
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（2014年4月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	近藤 夏美
	伊藤 敏孝	粕谷 美路	

（ 経済 局 - ）

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[経済局 ライフイノベーション推進課]

事業名
5款 1項 3目 横浜ライフイノベーションプラットフォームフォーラム推進事業 (3)健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	2
2	1
15	3

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	13,000	6,500					6,500
補助事業							
単独事業		補助率 50 %					
30年度	11,500	5,750					5,750
増△減	1,500	750	0	0	0	0	750

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	5,000	5,000	11,300
算 市債+一般財源	5,000	5,000	5,650
決 事業費	3,572	4,374	5,131
算 市債+一般財源	3,572	4,374	5,131

歳出	32年度	33年度
予 事業費	10,500	10,500
算 市債+一般財源	5,250	5,250

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内経済活性化のためには、企業が従業員等の健康増進に戦略的に取り組む「健康経営」の推進が重要です。このため、健康福祉局と協働して健康経営の普及啓発や、「横浜健康経営認証」制度の推進などによる取組支援、「健康経営支援拠点」の設置・運営の支援などを行います。あわせて、健康経営に取り組むことによる生産性向上等の効果検証を行います。

また、横浜ライフイノベーションプラットフォーム「LIP.横浜」の一環として、健康寿命の延伸や超高齢社会の進展に対応し、市場拡大が見込まれる健康・医療・介護等分野におけるヘルスケア関連産業を、ニーズ（地域包括ケアシステムなど）に基づいたビジネス創出に、健康福祉局と連携して取り組みます。企業・団体と横浜市が連携して「健康経営」の推進やヘルスケア関連産業の創出に向けたオープンなネットワークである「よこはまウェルネスパートナーズ」の活動を展開していきます。

※財源として、内閣府の「地方創生推進交付金」を活用します。（3年計画の2年目）

1 健康経営普及促進事業

(1) 健康経営の普及啓発

健康福祉局と連携しながら実施してきた、市内全域・全業種の企業や事業所を対象とした健康経営の普及啓発を強化します。具体的には、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と連携した健康経営普及啓発セミナーや、健康経営認証制度の説明会を開催し、中期計画に掲げた、年間新規健康経営認証40事業所を目指します。

(2) 健康経営の取組支援

企業集積地における、民間協働型の健康経営支援拠点について、29年度「新横浜ウェルネスセンター」30年度「LINKAI横浜金沢ウェルネスセンター」を設置し、事業経費の一部を補助します。健康経営のさらなる普及促進に資するため、市内3か所目の新たな設置に向けて調整します。

(3) 健康経営の効果測定

大学と連携し、「横浜健康経営認証」事業所を対象に、健康経営に取り組むことによる生産性向上等の効果測定を継続して行います。

また、地方創生推進交付金実施計画の重要業績評価指標の一つである、従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所における離職等について、調査を行います。

効果測定結果を周知することで、さらなる健康経営の普及に取り組みます。

2 ヘルスケアビジネス創出支援事業

平成29年度に2区と連携し、在宅療養支援分野におけるニーズに基づいた製品開発・ビジネス創出支援を行い、平成30年度は高齢者施設等におけるニーズ把握から、製品開発・ビジネス創出を行いました。新たに平成31年度は、医療関連従事者等からのニーズ把握をもとに、先端技術導入や実証実験の実施などについて、健康福祉局と協働して取り組みます。

実施にあたっては、「LIP.横浜」の一環として、地域版次世代ヘルスケア産業協議会の一つである「よこはまウェルネスパートナーズ」参加企業と連携しながら、取り組みます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
1 健康経営普及促進事業					
(1) 普及啓発セミナー等開催	大規模※ 小規模	1回、380人	2回、400人	2回、400人	2回、400人
	—	—	4回	6回	6回
	—	—	4回	4回	4回
(2) 健康経営支援拠点助成 (件)	—	—	1件	2件	3件
(3) 健康経営の効果測定	—	—	取組開始・検討	継続取組・検討	継続取組
	—	—	30	45	健康局に移管
[移管業務] 専門家の企業派遣 (回)					
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業					
(1) 新たなヘルスケアビジネスの創出 (件)	3	3	1	3	3
(2) ビジネス創出に向けたマッチング (件)	—	—	—	20	20

※健康経営会議実行委員会との共催による「よこはま健康経営会議」及び「よこはまウェルネスパートナーズ」総会を指す。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説 明
1 健康経営普及促進事業	5,500	5,500	0	
(1) 普及啓発セミナー等開催	750	500	250	
(2) 健康経営支援拠点補助	3,000	2,500	500	
(3) 健康経営の効果測定		1,500		
[移管業務]専門家の企業派遣	0	1,000	△1,000	健康福祉局に業務移管
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業		6,000		
(1) ビジネス創出支援		6,000		
合 計	13,000	11,500	1,500	

【 事業スケジュール 】

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
1 健康経営普及促進事業				
(1) 普及啓発セミナー等開催	大規模セミナー (ウェルネスパートナーズ 総会)		小規模セミナー	大規模セミナー (健康経営会議)
(2) 健康経営支援拠点助成・継続 (新横浜・LINK AI 横浜金沢)	運営支援			
(2) 健康経営支援拠点助成・新規	募集 選考 交付決定	設置	運営支援	
(3) 健康経営の効果測定	協力企業募集 企業との調整	効果検証 (調査)	企業ヒアリング	効果測定
[移管業務]専門家の企業派遣	健康福祉局に業務移管			
2 ヘルスケアビジネス創出支援事業				
(1) 新たなヘルスケアビジネスの創出	ニーズ調査依頼	ニーズ調査企業ヒアリング	マッチング	伴走型支援

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」

経済財政運営と改革の基本方針2018

未来投資戦略2018

生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2018」(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

地域でのヘルスケアビジネス創出に向けた取組方針(次世代ヘルスケア産業協議会(経済産業省))

第2期健康横浜21

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

横浜市スポーツ推進計画

健康経営支援拠点モデル事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市景況・経営動向調査(平成28年12月実施 特別調査 健康経営について)

就業構造基本調査(平成24年【市内勤労者の年齢構成】)

第1期横浜市国民健康保険事業実施計画【年齢階級別国保加入者年間医療費(P.7)】

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

横浜市将来人口推計(平成29年12月)

平成30年度地方創生推進交付金実施計画及び認定書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 伸一	佐山 如徳	平野 亜由子

(経済 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 ライフイノベーション推進課]

事業名	
5 款 1 項 3 目	
横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (4) バイオ産業活性化事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 15、17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	59,876	0		6,600		53,276
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	59,376			8,600		50,776
増△減	500	0	0	△ 2,000	0	2,500

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	58,226	58,176	69,176	
算 市債+一般財源	47,126	47,076	58,076	
決 事業費	54,487	54,586	68,527	
算 市債+一般財源	43,623	43,654	57,497	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	59,876	59,876	
算 市債+一般財源	53,276	53,276	

方針に関する決裁 種別()
㊦ (17年2月) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業

(公財) 木原記念横浜生命科学振興財団は、学術交流及び学術奨励を行い、広く社会に生命科学研究の重要性を伝えるとともに、生命科学における大学や研究機関と産業界等との共同研究の組織化を推進し、その有機的連携を図ること及び自ら共同研究に参画して実施することをもって、神奈川県内の生命科学の振興とその応用による産業の活性化に寄与することを目的としています。

当財団は県内唯一の健康・医療分野における産学官連携の中核的推進機関であり、高い専門性と独自のネットワークを有しています。その強みを活かし、革新的な研究開発や技術の応用・発展につながるプロジェクトの創出支援や、産業化のためのビジネスマッチング支援などの取組を推進することにより、横浜ライフイノベーションプラットフォーム (L I P. 横浜) (※) の成果創出において重要な役割を担っています。

当財団が担う生命科学分野の学術振興や、独自のネットワークを活かした研究開発プロジェクト創出支援及び産業化に向けたビジネスマッチング支援等の公益的取組について、円滑な事業運営を図るため、人件費の補助を行います。

※ 横浜から、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくことを目的とし、横浜市が産学官金と連携して取り組むためのプラットフォーム。

- (1) 生命科学に関する学術振興及び知識普及啓発
 - ・優れた研究成果に対する顕彰：木原記念学術賞の授与
 - ・市民に対する生命科学知識普及事業：木原記念子ども科学賞など
- (2) 生命科学に関する共同研究開発等の企画及び推進
 - ・創薬及び関連技術に係る共同研究の企画・運営
 - ・横浜バイオ医薬品研究開発センターを中心とした、バイオ医薬品研究開発
- (3) 生命科学の応用による産業活性化の支援
 - ・横浜・神奈川バイオビジネス・ネットワークの拡大・強化、研究者シーズ発表会、ホームページやメールマガジンによる情報発信、国内外の業界展示会への出展など
 - ・横浜ライフイノベーションプラットフォーム (L I P. 横浜) における市内中小企業に対する事業化・製品化支援、マッチング等
- (4) 生命科学に関する産業集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営
 - ・賃貸型研究開発施設の管理運営：横浜バイオ産業センター

2 研究開発拠点管理事業

横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料および修繕費を負担します。

〔下水道事業に対する占用料〕 千円 (バイオ産業センター部分 千円、周辺基盤部分 千円)
バイオ産業センター部分は、「横浜バイオ産業センターの管理運営に関する事業協定書」に基づき木原財団が負担。
〔周辺基盤施設に係る修繕料〕 千円

【 実績の推移・今後見込み 】

内容	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
企業・大学等からの相談対応件数	72	71	75	75
マッチング件数	-	25	25	25
横浜バイオ産業センター入居率	100%	100%	100%	100%

【 事業費の内訳 】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
1 木原記念横浜生命科学振興財団補助事業	50,176	50,176	0	
2 研究開発拠点管理事業	9,700	9,200	500	下水道用地評価額の値上がりによる増
合 計	59,876	59,376	500	

【 事業開始年度 】

平成16年度

<財団の沿革>

- ・昭和60年3月12日 設立（神奈川県知事許可）、設立時基本財産180,030千円（うち横浜市100,000千円）
- ・昭和61年9月 試験研究法人の証明取得
- ・平成2年から平成22年まで 特定公益増進法人の証明更新
- ・平成25年4月1日 公益財団法人化

【 根拠法令 】

（公財）木原記念横浜生命科学振興財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

政策局「横浜市将来人口推計」（平成29年12月）、総務省「国勢調査」（平成27年）、

（一財）バイオインダストリー協会公開資料「都道府県別バイオベンチャー企業数」（2015年1月）、
矢野経済研究所「横浜・神奈川のライフサイエンス産業の集積」（2014年4月現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	伊藤 敏孝	粕谷 美路	山本 真之

（ 経済 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 ライフイノベーション推進課]

事業名
5款 1項 3目
特区推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	1

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 12、13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	2,500	0					2,500
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	3,500						3,500
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出				歳出	
	27年度	28年度	29年度	32年度	33年度
予 事業費	12,000	9,000	6,000	2,500	2,500
算 市債+一般財源	12,000	9,000	6,000	2,500	2,500
決 事業費	3,722	6,210	1,713		
算 市債+一般財源	3,722	6,210	1,713		

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

国際戦略総合特区は平成23年12月に神奈川県・川崎市と共に指定を受け(平成29年3月に5年間更新)、国家戦略特区は平成26年5月に横浜市を含む神奈川県が東京圏の一部として指定を受けています。特区制度による支援措置及び特例措置の活用を促進しつつ、特区区域における事業を推進します。

1 国際戦略総合特区推進事業

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の目標の実現を目指し、「L I P 横浜」で支援するプロジェクト等に対し、総合特区制度の活用を促進します。また、総合特区計画を共同提案した神奈川県・川崎市と連携し、計画の作成や内閣府との調整、セミナー等によるPRを実施します。また、必要に応じて推進主体となる「ライフイノベーション地域協議会」を開催します。

2 国家戦略特区推進事業

市内で実施される事業について国家戦略特区制度の活用を促進するために、制度周知やコンサルタントの派遣等による支援を行うとともに、国・県・民間事業者等との調整を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度	28年度	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)
国際戦略総合特区推進事業					
1 地域協議会の実施	1回	1回	1回	0回	1回
地域協議会セミナーの実施	1回	1回	1回	1回	1回
国家戦略特区推進事業					
2 区域計画で市が認定を受けた規制の特例措置等	2件	3件	0件	2件	2件

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 国際戦略総合特区推進事業				地域協議会セミナー開催など(3県市協調費)
2 国家戦略特区推進事業				リーフレット作成等による制度周知、関係自治体ヒアリング、コンサルタント派遣 など
合 計	2,500	3,500	0	

【 事業開始年度 】

- 1 国際戦略総合特区推進事業 平成24年度
- 2 国家戦略特区推進事業 平成26年度

【 根拠法令 】

総合特別区域法
国家戦略特別区域法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中野 浩一郎	鈴木 恵子	藤原 史成

(経済局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局ものづくり支援課]

事業名	
5款	1項 3目
減債基金積立金 (市工連)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5-1-3 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	2,798	0		2,798		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
30年度	2,993			2,993		0
増△減	△195	0	0	△195	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	3,114	3,071	3,032
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	3,114	3,070	3,032
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	2,778	2,756
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(一社)横浜市工業会連合会 (以下市工連) は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3 (鳥浜トライ&トライアルステージ) を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。
T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団 (IDEC) から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。
「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付から生じる31年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(平成31年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)

【 H31年度見込み 】

	9月	3月	合計
元金	1,314	1,314	2,628
利息	87	83	170
合計	1,401	1,397	2,798

(参考) 貸付金概要

借入金使途	貸付金額	契約日 (※)	最終弁済日	返済方法	利息
設備資金	46,000千円	H22.3.19	H40.3.27	平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済	年利0.78% 毎年9月、3月の25日にそれぞれの日までの利息を前払い

※ 本市長期貸付日 (当初、市工連がIDECから産業活性化資金を借入れた時期は平成20年3月28日)

【 根拠法令 】

横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条

【 根拠となるデータ 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中村 隆幸	矢野 虎鉄	伊藤 剛

(経済局 -)